

2011年度事業報告書

一般社団法人プロジェクトデザインセンター

1. さっぽろ薪プロジェクト2011

北海道の「社会的企業の提案による雇用創出モデル事業」に採択された。

《課題の認識・事業の背景》

日本は京都議定書の発効に伴い、二酸化炭素の排出量を2012年までに1990年比で6%削減する義務を負い、この目標達成に向けた取り組みを推進している。しかし、2008年における二酸化炭素排出量は1990年を1.6%上回るなど、削減は必ずしも順調には進んでいない。国をあげての取り組みはもちろんのこと、各地域で排出される二酸化炭素の分野別の構成比から、その特徴を捉えた削減活動が求められている。

北海道は冬期間における暖房エネルギーの消費量が多いことなどにより、一世帯あたりの二酸化炭素排出量も日本全国平均の1.3倍となっている。従って、北海道で温暖化対策を推進するためには、暖房等のエネルギーを化石燃料から木質バイオマス燃料などの再生可能エネルギーへ転換することが鍵になると考えられる。

また、中東情勢の緊迫化等によって原油価格が上昇しているが、中長期的にもピークオイルの観点から、地域レベルでエネルギーの自給率を少しでも向上させていく必要がある。そしてこれらの環境・エネルギー対策は、新しい産業としてこれからの北海道経済を牽引する原動力となっていくことが期待されている。

《事業の必要性・目的》

本事業は、地域の木質資源を市民のエネルギーとして活用する「エネルギーの地産地消」を進める、上記の課題解決に資することを目的とする。

木質資源の活用については、ペレットやチップとしての活用が進んでいるが、本事業では生産にコストやエネルギーをかけない薪として活用する基盤をつくる。

都市における薪ストーブユーザーのニーズは、「安定的な供給」と「リーズナブルな価格」である。一方都市における街路樹・公園樹等の剪定木や、都市近郊林での除間伐材等の木質資源は、十分に活用されていない。この需要と供給をマッチングし、市民参加で持続的にエネルギーとして活用するための仕組みづくりを実施する。

《事業概要》

地域の未活用の木質資源と薪ストーブユーザーのマッチングをはかるために主に以下の事業を実施した。

(1) 薪クラブ会員募集・組織化

50世帯規模の薪ストーブユーザーを会員として募集し、仕組みづくり検討に参加してもらおう。木質資源の需給バランスを図るために、会員数を定めた会員制による運営を目指す。

(2) 剪定木による薪づくり

街路樹・公園樹木の剪定木（廃棄物）を薪として活用するための作業を、会員参加により実施する。また、仕組みとしての継続的な実施について、自治体と協議を進める。

(3) 除間伐への参加

地域の都市近郊林での森林整備をしながら、資源のエネルギー活用を進めるための試行を行う。（札幌市清田区白旗山での林地残材活用等を想定）

(4) 炭素クレジット化検討

地域の森林資源を、持続的に活用するインセンティブとなるような仕組みを検討する。家庭等での薪ストーブ利用によるCO2削減量の炭素クレジット化を検討する。

(5) 市民啓発活動

コミュニティFM局による、木質バイオマス資源活用専門番組を制作・放送する。インターネット放送を通じて市内はもちろん、全国の薪ストーブユーザーとのネットワークをつくる。

(6) 福祉施設との協働

薪割り・運搬・薪積みなどの薪づくりに伴う作業は、ひきこもりやニート、不登校の若者の就労体験・自立支援の場のひとつとして活用できるよう福祉施設と協働していく。

(7) 大学との協働

北海道大学大学院地球環境科学院は、「低炭素社会づくりプロジェクト」における学内バイオマス資源利活用および市民向け環境教育として、また大学事務局はCSR活動の一環として学内の剪定木を市民へ提供することを計画しており、本事業はその活動と協働していく。

2. 北海道新しい公共支援事業 NPO等寄付募集支援事業

NPO法人北海道NPOファンド及び公益財団法人北海道環境財団とコンソーシアムを構成し、以下の事業を実施した。詳細は以下のホームページに掲載している。

<http://prodec.jp/partner/>

- ア 寄附相談窓口の設置運営
企業や市民を対象としたNPO等への寄附に関する総合的な相談業務を実施した。
- イ 企業による寄附型事業検討会の開催
企業等が社会貢献として、NPO等との協働により実施できる事業について検討する場を設け、企業側の協働事業のニーズを把握した。
- ウ 企業・NPO等とイコールパートナー研修会の開催
企業とNPO等が共に社会を支える関係を築くため、企業やNPO等を対象として、共有すべき考え方やそれぞれが備えるべき能力などを導き出す研修会を開催した。
- エ 企業発のイコールパートナー型寄附モデル事業の実施
企業の寄附ニーズを元に、企業とNPO等が協働で実施する事業について、寄付募集活動の支援を行う。企業側の社会貢献ニーズを元にモデルとなる協働事例を生み出した。
- オ NPO発の寄附募集型モデル事業の実施
NPO等がアイデアを出し、市民や企業から寄附を募って実施する事業について、寄付募集活動の支援を行った。
- カ 企業等の寄附意向の把握
社会貢献に関心のある企業500社程度を対象に「寄附型イコールパートナー型事業」に対する意向調査を実施する。本事業の目的のPRも兼ねた調査を行った。
- キ イコールパートナー型社会創造セミナーの開催
企業や市民を対象として、本事業の成果を伝え、寄附文化の土壌づくりのための啓発セミナーを開催した。
- ク 相談窓口のPR、寄附結果や団体の活動紹介などの広報活動
寄付者向けのリーフレットの配付やホームページの開設等により、広く地域への周知を図った。

3. Hokkaidoコミュニティcaféクミアイ事業

Hokkaidoコミュニティcaféクミアイの事務局を担当し、講座事業、地域交流イベント、ネットワーク創りなどを行った。

Hokkaidoコミュニティcaféクミアイのホームページ

<http://www.cafe-kumiai.org/>

4. その他

以下の活動に取り組んだ。

- (1) 企業の社会貢献活動の提案、サポート
- (2) 北海道 エネルギーチェンジ100プロジェクトの中心メンバーとして活動
- (3) 各種講座の講師

5. 総括

2011年度は実質的にはProDeCの初年度に当たる年であった。自主事業の確立には時間がかかるため行政のプロポーザル事業に提案を行い、二件の事業（さっぽろ薪プロジェクト、北海道新しい公共支援事業 NPO等寄付募集支援事業）が採択された。いずれの事業も今後、ProDeCが自主事業として手掛けていきたい内容を試験的に取り組むもので、それぞれの事業の成果を2012年度に活かしていくことが重要である。Hokkaidoコミュニティcaféクミアイ事業については事務局として各種事業を実施した。コミュニティカフェへの注目、関心は非常に高く、今後も継続して、コミュニティカフェのネットワークを拓げていくことと、地域に貢献できるようにクミアイとして活動していく。

2011